

連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和63年12月1日
至 平成元年11月30日

自 平成元年12月1日
至 平成2年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

平成3年2月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 共 立

英 訳 名 K I O R I T Z C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長 梶 吉 秀 典

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町1丁目7番地2 電話番号 (0428) 32-6111 (代表)

(旧 住所 東京都三鷹市下連雀七丁目5番1号)

連絡者 経理部長 中 島 幹 雄

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

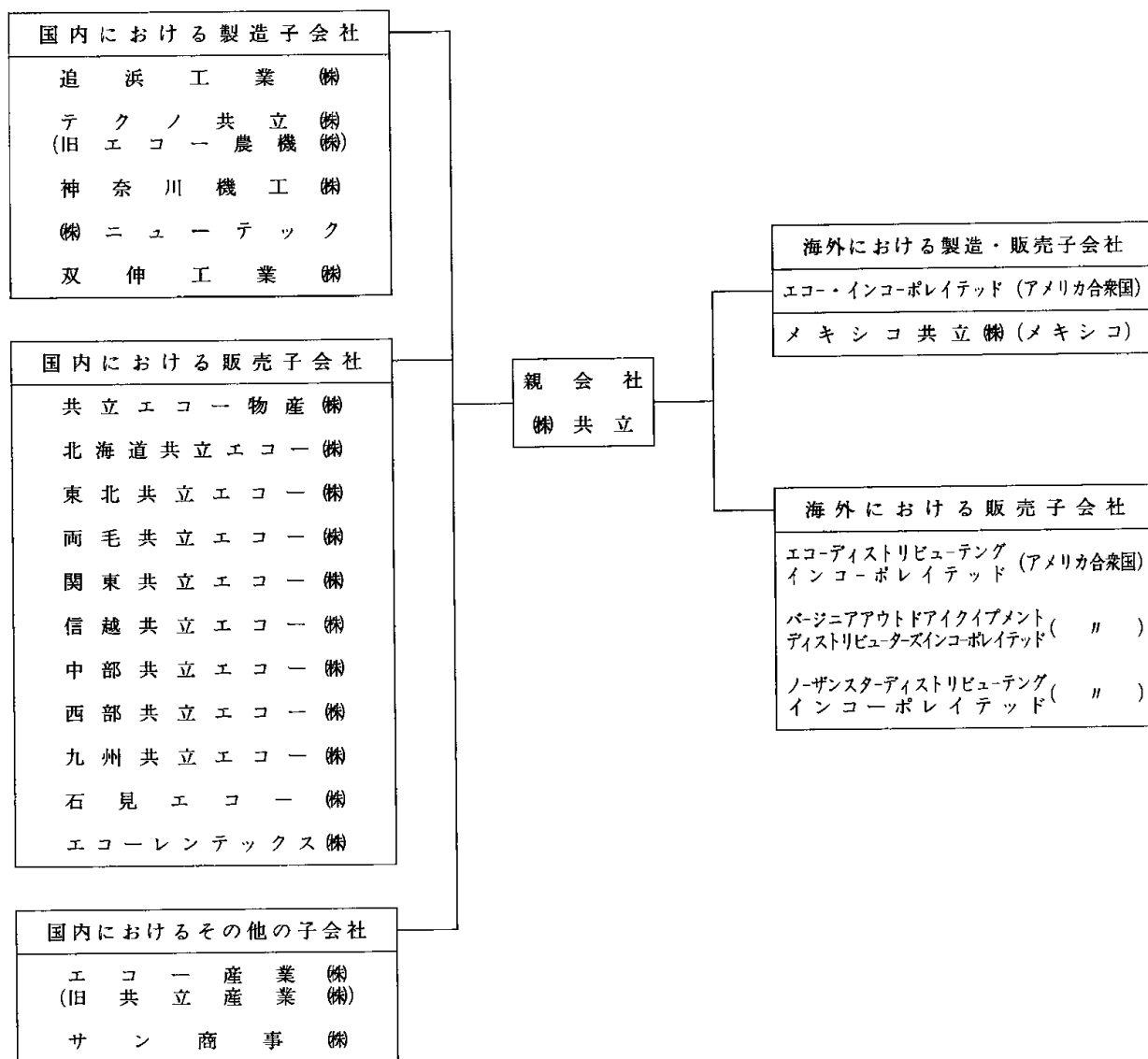
(本書面の枚数 表紙共 15 枚)

証券コード6313

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

当社企業集団は、主として農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン、一般機械器具およびそれらの部品の製造および販売、リース・レンタルならびにレクリエーション施設の運営等を行っています。

企業集団の概要図は次のとおりです。



2. 企業集団の業績の概況

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

共立エコー物産株式会社他10社の国内子会社および在外子会社エコー・インコーポレイテッドを連結子会社とする業績は次のとおりです。

当期におけるわが国経済は、堅調な個人消費と活発な民間設備投資を中心とする国内需要主導型の成長を続け、好況を持続しました。

一方、国内農業は引続き減反政策、農畜産物の輸入自由化などにより、厳しい状況にありました。また、海外市場は欧州の早魃の影響による需要低迷、価格競争の激化の中で推移しました。

このような市場環境下において、当社および連結子会社は、農林業機械分野への新製品の投入のみならず新分野製品の開発と販売を積極的に展開することにより業績の回復と企業体質の強化を図ってまいりました。

その結果、売上高は423億5百万円（前年比7.4%増加）となりました。損益面につきましては総原価低減に努めましたものの6億74百万円の経常損失となりました。

当期純利益は三鷹市所在の土地建物（旧本社）の売却による譲渡益92億31百万円を特別利益に計上したことにより58億6百万円となりました。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

項目	連結会計年度				
	昭和60年12月1日より 昭和61年11月30日まで	昭和61年12月1日より 昭和62年11月30日まで	昭和62年12月1日より 昭和63年11月30日まで	昭和63年12月1日より 平成元年11月30日まで	平成元年12月1日より 平成2年11月30日まで
売上高	千円 42,769,425	36,732,426	37,740,758	39,385,266	42,305,991
当期純利益 又は純損失(△)	千円 △ 855,505	12,869	681,897	311,713	5,806,509
1株当り当期純利益 又は純損失(△)	円 △ 18.34	0.24	12.48	5.67	104.51
1株当り純資産額	円 233.50	248.70	263.03	269.42	374.06

(注) 1株当り当期純利益又は純損失は、期中に転換社債の転換があった場合に期首に転換があったものとして利益配当を行うこととしているため、期末株式数により算出していましたが、昭和62年12月1日より昭和63年11月30日までの連結会計年度から期中平均株式数により算出することになりました。なお、期中平均株式数により算出しますと、昭和61年12月1日より昭和62年11月30日まで0.26円になります。

3. 連結財務諸表

連結財務諸表について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表の円金額の表示は千円未満切り捨てて記載しております。

(2) 前連結会計年度（昭和63年12月1日から平成元年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成元年12月1日から平成2年11月30日まで）の連結財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書


株 式 会 社 共 立
代 表 取 締 役 社 長 梶 吉 秀 典 殿

作 成 日 平 成 2 年 2 月 2 7 日


事 務 所 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 内 神 田 2 丁 目 7 番 2 号

事 務 所 名 公 認 会 計 士 井 上 清 一 事 務 所

公 認 会 計 士

井上清一 

公 認 会 計 士

早野勝義 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社共立の昭和63年12月1日から平成元年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成元年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書


株 式 会 社 共 立
代表取締役社長 梶 吉 秀 典 殿

作 成 日 平成 3 年 2 月 2 7 日

事務所所在地 東京都千代田区内神田 2 丁目 7 番 2 号

事務所名 公認会計士 井 上 清 一 事務所

公認会計士

井上清一 

公認会計士

早野勝義 

私どもは、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社共立の平成元年 12 月 1 日から平成 2 年 11 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成 2 年 11 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成元年11月30日現在)		当連結会計年度末 (平成2年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	6,577,269		7,612,933	
2. 受取手形及び売掛金※ ¹ / ₂	11,559,336		12,351,726	
3. 有価証券	2,272,666		2,120,978	
4. 棚卸資産	12,354,178		12,085,157	
5. 未収金※ ²	158,775		299,262	
6. その他	401,786		537,836	
7. 貸倒引当金	△ 168,266		△ 146,475	
8. 補用部品在庫調整引当金	△ 66,850		△ 42,146	
流動資産合計	33,088,895	65.0	34,819,272	65.7
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物※ ¹	8,313,274		11,034,790	
減価償却累計額	4,169,304	4,143,970	4,239,305	6,795,484
2. 機械装置※ ¹	6,898,944		7,352,906	
減価償却累計額	4,818,025	2,080,918	4,864,836	2,488,070
3. 土地※ ¹		5,376,464		4,099,744
4. 建設仮勘定		2,010,900		164,971
5. その他	10,067,078		10,019,352	
減価償却累計額	8,861,279	1,205,799	8,610,339	1,409,013
有形固定資産合計		14,818,052		14,957,284
(2) 無形固定資産		23,864		24,714
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※ ¹ / ₂		2,590,336		2,767,282
2. 長期貸付金※ ²		149,042		150,750
3. 長期更生債権		110,323		13,512
4. 滞留営業債権		-		1,073,208
5. その他		222,033		280,971
6. 債権償却特別勘定		△ 92,787		△ 3,225
7. 貸倒引当金		△ 1,208		△ 1,073,861
投資その他の資産合計		2,977,740		3,208,638
固定資産合計		17,819,657		18,190,637
資産合計		50,908,552		53,009,910
		100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成元年11月30日現在)		当連結会計年度末 (平成2年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金※2	12,496,703		12,746,832	
2. 短期借入金	12,934,942		9,838,007	
3. 1年以内返済の長期借入金	174,562		30,000	
4. 1年以内償還の転換社債	548,500		—	
5. 未払事業税等	69,602		329,672	
6. 未払法人税等	174,309		977,554	
7. 未払費用	1,416,506		1,370,212	
8. 固定資産売却前受金	2,142,352		—	
9. その他	431,302		442,623	
流動負債合計	30,388,781	59.7	25,734,902	48.5
II 固定負債				
1. 長期借入金	215,520		186,020	
2. 退職給与引当金	2,581,081		2,721,791	
3. その他	74,421		76,734	
固定負債合計	2,871,022	5.6	2,984,545	5.6
III 為替換算調整勘定	46,176	0.1	503,748	1.0
IV 連結調整勘定	44,525	0.1	33,394	0.1
V 少数株主持分	2,742,052	5.4	2,602,868	4.9
負債合計	36,092,558	70.9	31,859,458	60.1
(資本の部)				
I 資本金	3,808,937	7.5	4,082,759	7.7
II 資本準備金	5,124,507	10.1	5,398,174	10.2
III 利益準備金	461,000	0.9	461,000	0.9
IV その他の剰余金	5,423,931	10.6	11,209,099	21.1
	14,818,376	29.1	21,151,033	39.9
V 自己株式	△ 2,382	0.0	△ 582	0.0
資本合計	14,815,993	29.1	21,150,451	39.9
負債・資本合計	50,908,552	100.0	53,009,910	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自昭和63年12月1日 至平成元年11月30日)			当連結会計年度 (自平成元年12月1日 至平成2年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売上高		39,385,266	100.0		42,305,991	100.0
II 売上原価		27,660,742	70.2		30,055,116	71.0
売上総利益		11,724,524	29.8		12,250,874	29.0
III 販売費及び一般管理費 ※1		10,676,609	27.1		12,137,353	28.7
営業利益		1,047,914	2.7		113,520	0.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	346,379			610,473		
2. 受取配当金	109,217			92,119		
3. 固定資産賃貸料 ※2	131,859			—		
4. 為替差益	78,362			—		
5. その他の収益	419,356	1,085,174	2.8	372,468	1,075,061	2.5
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,017,202			1,394,294		
2. 社債利息	21,940			40		
3. 株式転換費用	572			4,123		
4. 為替差損	—			66,932		
5. その他の費用	123,929	1,163,644	3.0	397,654	1,863,044	4.4
経常利益		969,444	2.5		—	
経常損失		—			674,462	△ 1.6
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	3,594			9,232,594		
2. 債権償却特別勘定戻入	5,892			—		
3. 補用部品在庫調整引当金戻入額	—	9,487	0.0	24,703	9,257,298	21.9
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	94,597			159,889		
2. 役員退職慰労金	70,650			16,500		
3. 本社移転費用	21,964			37,831		
4. 投資有価証券評価損	—			31,934		
5. 投資企画料償却	—			110,000		
6. 貸倒引当金繰入額	—			1,073,208		
7. 事業税	—			274,000		
8. 過年度特別土地保有税	117,441	304,653	0.8	—	1,703,363	4.0
税金等調整前当期純利益		674,277	1.7		6,879,472	16.3
法人税及び住民税額		273,250	0.7		1,227,362	2.9
少数株主持分への振替利益		99,437	0.2		—	
少数株主持分への振替損失		—			123,414	0.3
連結調整勘定当期償却による利益増加額(加算)		11,131	0.0		11,131	0.0
為替換算調整勘定(加算)		—			19,852	0.0
為替換算調整勘定(減算)		1,007	0.0		—	
当期純利益		311,713	0.8		5,806,509	13.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和63年12月1日 至 平成元年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成元年12月1日 至 平成2年11月30日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		5,074,693		5,423,931
II その他の剰余金減少高				
1. 新規連結子会社※1	-	-	5,363	5,363
III 当期純利益		311,713		5,806,509
IV 為替換算調整勘定(加算)		37,524		-
V 為替換算調整勘定(減算)		-		15,977
VI その他の剰余金期末残高		5,423,931		11,209,099

脚 注

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>※1 当年度より、神奈川機工㈱を新規に連結の範囲に含めましたので、それによって生じた期首におけるたな卸資産に含まれている未実現利益の消去額(△59,781千円)および期首剰余金の増加額(54,418千円)であります。</p>

連結財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(1) 連結の範囲に関する事項		
① 連結子会社の数	11 社	12 社
② 連結子会社名	(国内子会社) 共立エコー物産(株)・北海道共立エコー(株)・東北共立エコー(株)・両毛共立エコー(株)・関東共立エコー(株)・信越共立エコー(株)・中部共立エコー(株)・西部共立エコー(株)・九州共立エコー(株)・追浜工業(株)・以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド以上1社	(国内子会社) 共立エコー物産(株)・北海道共立エコー(株)・東北共立エコー(株)・両毛共立エコー(株)・関東共立エコー(株)・信越共立エコー(株)・中部共立エコー(株)・西部共立エコー(株)・九州共立エコー(株)・追浜工業(株)・神奈川機工(株)・以上11社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド以上1社 (当年度より、重要性が増したので非連結子会社の神奈川機工株式会社を連結の範囲に含めました。)
③ 非連結子会社の数	10 社 非連結子会社の連結会社に対する総資産比率4.4%、売上高比率9.5%、利益比率9.1%で連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。 〔総資産基準、売上高基準は会社間取引等消去前、利益基準は未実現損益消去前の金額によるものです。〕	11 社 非連結子会社の連結会社に対する総資産比率4.1%、売上高比率7.5%、利益比率2.8%で連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。 〔総資産基準、売上高基準は会社間取引等消去前、利益基準は未実現損益消去前の金額によるものです。〕
(2) 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社は、エコー農機(株)他10社ありますが、それぞれ連結純利益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。	非連結子会社および関連会社は、テクノ共立(株)他11社ありますが、それぞれ連結純利益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
(4) 会計処理基準に関する事項	当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。	同 左

期別 項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(a) 重要な資産の評価基準	製品・仕掛品……総平均法による原価法 商 品……先入先出法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法 取引所の相場のある有価証券…… 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券…… 移動平均法による原価法	同 左
(b) 減価償却資産の減価償却の方法	主として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	同 左
(c) 重要な引当金の計上基準		
退職給与引当金	従業員の退職金支払に備えるため退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の100分の50相当額を計上しております。	同 左
貸倒引当金	——	期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による引当に加え、個別の債権について回収可能性を勘案して計上しております。
(d) 外貨建債権債務の換算基準		
短期金銭債権債務	取得時または発生時の為替相場による円換算額を付すこととしております。 なお、一部については為替予約レートにより換算しております。	同 左
長期金銭債権債務	取得時または発生時の為替相場	同 左
投資有価証券	取得時または発生時の為替相場	同 左
(e) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社エコー・インコーポレイテッドが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	同 左
(f) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)	同 左

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項		親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は最終の株式取得日を基準とする一括法により行っており、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定としております。連結調整勘定は以後5年間で均等償却しております。	同 左
(6) 未実現利益の消去に関する事項		連結会社間の取引から生じた未実現利益は全額消去法を採用し全額親会社の剰余金より控除しております。	同 左
(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法に関する事項		在外連結子会社の財務諸表項目の換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月企業会計審議会報告）に定める方法により行っております。	同 左
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項		連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項		税効果会計は適用しておりません。	同 左
(10) その他 適格退職年金制度		当社および連結子会社（追浜工業株式会社・在外子会社を除く）は、適格退職年金制度（退職金のうち45%相当分）を採用しております。	当社および連結子会社（追浜工業株式会社・神奈川機工株式会社・在外子会社を除く）は、適格退職年金制度（退職金のうち45%相当分）を採用しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																																				
<p>※ 1. ① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土 地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">990,178</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">271,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,698,654</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">135,192千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">641,964</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">178,168</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">957,630</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金（一年以内返済予定を含む）207,500千円、短期借入金946,000千円、転換社債 548,500千円および未払費用 787千円の担保です。</p>	土 地	437,282千円	建 物	990,178	機 械 装 置	271,193	合 計	1,698,654	受 取 手 形	135,192千円	土 地	641,964	建 物	178,168	投 資 有 価 証 券	2,305	合 計	957,630	<p>※ 1. ① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土 地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">915,330</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">214,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,566,911</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">114,608千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">641,964</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">167,995</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">926,833</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金（一年以内返済予定を含む）177,500千円、短期借入金922,000千円および未払費用 810千円の担保です。</p>	土 地	437,282千円	建 物	915,330	機 械 装 置	214,298	合 計	1,566,911	受 取 手 形	114,608千円	土 地	641,964	建 物	167,995	投 資 有 価 証 券	2,265	合 計	926,833
土 地	437,282千円																																				
建 物	990,178																																				
機 械 装 置	271,193																																				
合 計	1,698,654																																				
受 取 手 形	135,192千円																																				
土 地	641,964																																				
建 物	178,168																																				
投 資 有 価 証 券	2,305																																				
合 計	957,630																																				
土 地	437,282千円																																				
建 物	915,330																																				
機 械 装 置	214,298																																				
合 計	1,566,911																																				
受 取 手 形	114,608千円																																				
土 地	641,964																																				
建 物	167,995																																				
投 資 有 価 証 券	2,265																																				
合 計	926,833																																				
<p>※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 55%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">17,243 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">120,501</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>株 式</td> <td style="text-align: right;">237,356</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">49,451</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">773,100</td> </tr> </table>	流動資産	受取手形及び売掛金	17,243 千円		未 収 金	120,501	固定資産	株 式	237,356		長 期 貸 付 金	49,451	流動負債	支払手形及び買掛金	773,100	<p>※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 55%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">551,493 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">175,406</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>株 式</td> <td style="text-align: right;">240,330</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">86,255</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">582,014</td> </tr> </table>	流動資産	受取手形及び売掛金	551,493 千円		未 収 金	175,406	固定資産	株 式	240,330		長 期 貸 付 金	86,255	流動負債	支払手形及び買掛金	582,014						
流動資産	受取手形及び売掛金	17,243 千円																																			
	未 収 金	120,501																																			
固定資産	株 式	237,356																																			
	長 期 貸 付 金	49,451																																			
流動負債	支払手形及び買掛金	773,100																																			
流動資産	受取手形及び売掛金	551,493 千円																																			
	未 収 金	175,406																																			
固定資産	株 式	240,330																																			
	長 期 貸 付 金	86,255																																			
流動負債	支払手形及び買掛金	582,014																																			
<p>3. 偶 発 債 務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">477,773千円</td> </tr> <tr> <td>従 業 員 持 家 ロ ー ン</td> <td style="text-align: right;">317,705</td> </tr> <tr> <td>農 機 ロ ー ン 等</td> <td style="text-align: right;">1,485,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,280,478</td> </tr> </table>	非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社	477,773千円	従 業 員 持 家 ロ ー ン	317,705	農 機 ロ ー ン 等	1,485,000	合 計	2,280,478	<p>3. 偶 発 債 務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">443,325千円</td> </tr> <tr> <td>従 業 員 持 家 ロ ー ン</td> <td style="text-align: right;">291,418</td> </tr> <tr> <td>農 機 ロ ー ン 等</td> <td style="text-align: right;">1,435,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,169,743</td> </tr> </table>	非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社	443,325千円	従 業 員 持 家 ロ ー ン	291,418	農 機 ロ ー ン 等	1,435,000	合 計	2,169,743																				
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社	477,773千円																																				
従 業 員 持 家 ロ ー ン	317,705																																				
農 機 ロ ー ン 等	1,485,000																																				
合 計	2,280,478																																				
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社	443,325千円																																				
従 業 員 持 家 ロ ー ン	291,418																																				
農 機 ロ ー ン 等	1,435,000																																				
合 計	2,169,743																																				
<p>4. 受取手形割引高は 390,249千円です。</p>	<p>4. 受取手形割引高は 870,159千円です。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>荷造梱包費</td><td>257,974千円</td></tr> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>962,664</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>578,240</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,636,507</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入</td><td>169,669</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>805,975</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,374,316</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>299,403</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>175,556</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。</p> <p>販売費 65% 一般管理費 35%</p>	荷造梱包費	257,974千円	運賃倉庫料	962,664	広告宣伝費	578,240	給料手当	2,636,507	退職給与引当金繰入	169,669	従業員賞与	805,975	技術研究費	1,374,316	旅費交通費	299,403	減価償却費	175,556	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>荷造梱包費</td><td>254,998千円</td></tr> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>1,114,148</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>875,982</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,029,286</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入</td><td>201,434</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>885,201</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,488,691</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>327,106</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>373,320</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。</p> <p>販売費 61% 一般管理費 39%</p>	荷造梱包費	254,998千円	運賃倉庫料	1,114,148	広告宣伝費	875,982	給料手当	3,029,286	退職給与引当金繰入	201,434	従業員賞与	885,201	技術研究費	1,488,691	旅費交通費	327,106	減価償却費	373,320
荷造梱包費	257,974千円																																				
運賃倉庫料	962,664																																				
広告宣伝費	578,240																																				
給料手当	2,636,507																																				
退職給与引当金繰入	169,669																																				
従業員賞与	805,975																																				
技術研究費	1,374,316																																				
旅費交通費	299,403																																				
減価償却費	175,556																																				
荷造梱包費	254,998千円																																				
運賃倉庫料	1,114,148																																				
広告宣伝費	875,982																																				
給料手当	3,029,286																																				
退職給与引当金繰入	201,434																																				
従業員賞与	885,201																																				
技術研究費	1,488,691																																				
旅費交通費	327,106																																				
減価償却費	373,320																																				
<p>※2. 固定資産賃貸料には非連結子会社及び関連会社からのものが93,026千円含まれています。</p>																																					

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産	269円42銭	374円06銭
1株当たり当期純利益	5円67銭	104円51銭